

第三章 地域別景気関連指標の動向

Ⅲ－１．地域別需要関連指標の動向

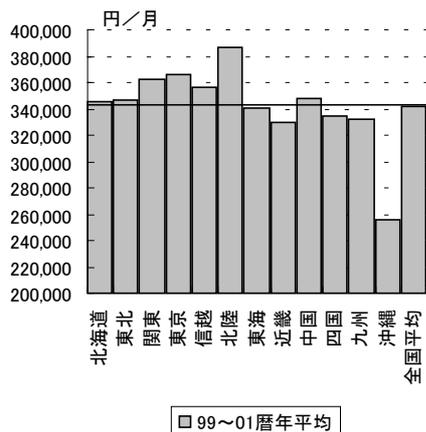
(1) 家計調査

勤労者世帯 1 世帯 1 ヶ月当りの名目消費支出とこれを名目可処分所得で除して得られる消費性向を地域別にみる。数値は、総務省「家計調査年報」掲載の県庁所在地別 勤労者世帯の調査結果を、1990 暦年の県別実質民間最終消費支出でウェイト付けして求めている。

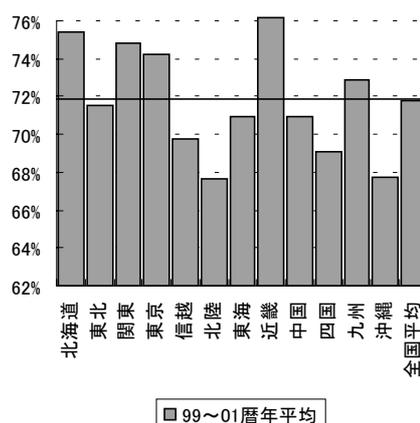
99～2001 暦年平均の名目消費支出は、例年の如く北陸が最高で 386,338 円であった。これに東京 365,698 円、関東 362,983 円と続く。沖縄は最低で、256,282 円である。

また、99～2001 暦年平均の消費性向は、近畿が 76.1%と最高であり、次いで北海道が 75.4%、関東 74.9%と続き、北陸が 67.7%と最低である。消費性向の推移を見ると、ここ 10 年間の景気低迷を反映して、多くの地域で長期低落傾向が続いている。ただし、北海道、関東、近畿では 97 年前後を底に 2001 年まで上昇に転じていることが注目される。

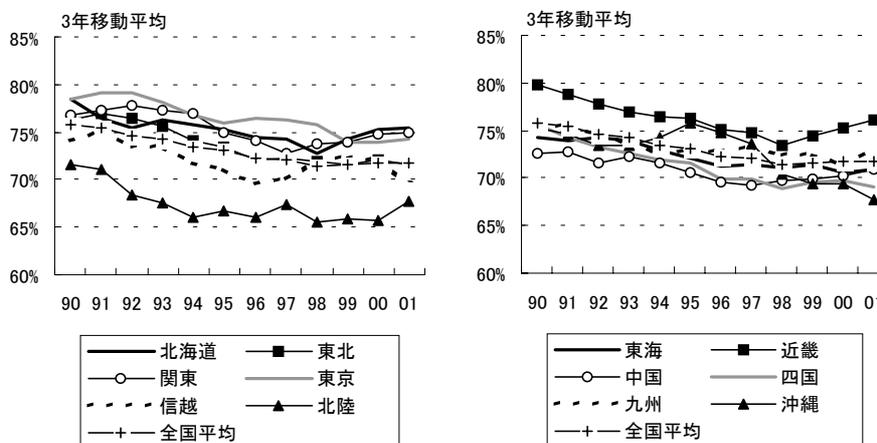
図表 206 名目消費支出（勤労者世帯）



図表 207 消費性向（勤労者世帯）



図表 208 消費性向の推移（勤労者世帯）



注：全国平均は各都道府県数値の単純平均。

資料：総務省「家計調査年報」

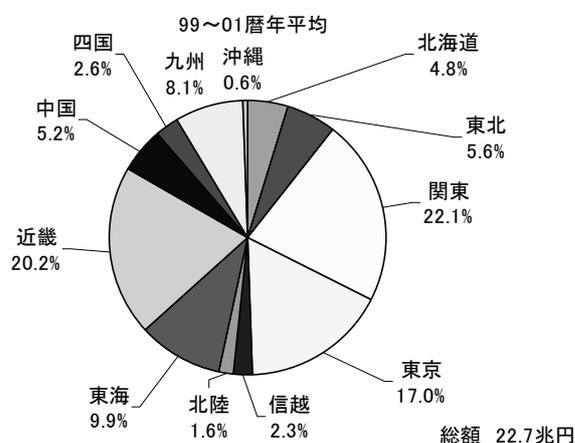
(2) 大型小売店販売額

経済産業省「商業販売統計年報」には、都道府県別の大型小売店販売額が掲載されている。ここでは暦年値を用いている。

99～2001 暦年平均の大型小売店販売額は総額 22.7 兆円である。地域別にみると、関東が最大で 5.0 兆円で全国の 22.1% を占め、これに近畿の 4.6 兆円 (20.2%)、東京の 3.9 兆円 (17.0%)、東海の 2.3 兆円 (9.9%)、九州の 1.8 兆円 (8.1%) が続き、昨年比順位に変動はない。

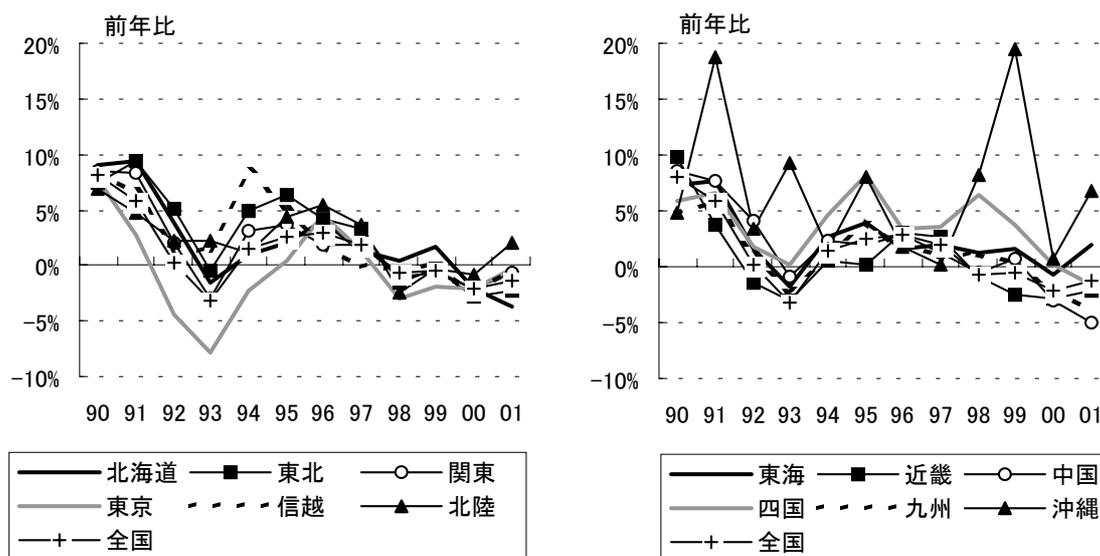
2001 年は北陸 (2.0%)、東海 (1.9%)、沖縄 (6.7%) の 3 地域で前年比プラスとなり、他の地域は軒並みマイナスとなっている。特に、中国 (▲5.0%)、九州、北海道 (共に▲3.7%) での落ち込み幅が比較的大きくなっている。

図表 209 大型小売店販売額 地域別シェア (99～2001 暦年平均)



資料：経済産業省「商業販売統計」

図表 210 地域別 大型小売店販売額の推移



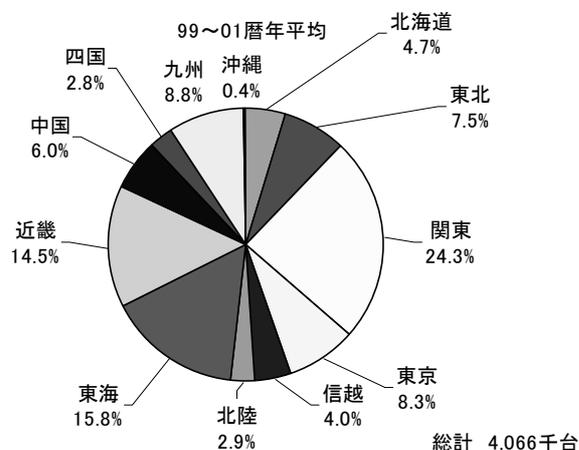
資料：経済産業省「商業販売統計」

(3) 新車登録台数

自販連による「新車登録台数年報」には都道府県別・暦年の新車登録台数が掲載されている。これによると、99～2001 暦年平均の新車登録台数は総計で 406.6 万台である。地域別にみると、関東が最大で 98.7 万台と全国の 24.3% を占める。これに東海 64.3 万台 (15.8%)、近畿 59.1 万台 (14.5%)、九州 35.9 万台 (8.8%)、東京 33.7 万台 (8.3%) と続く。東京は、大型小売店販売額での全国シェアに比べると半分程度となっており、特徴的である。

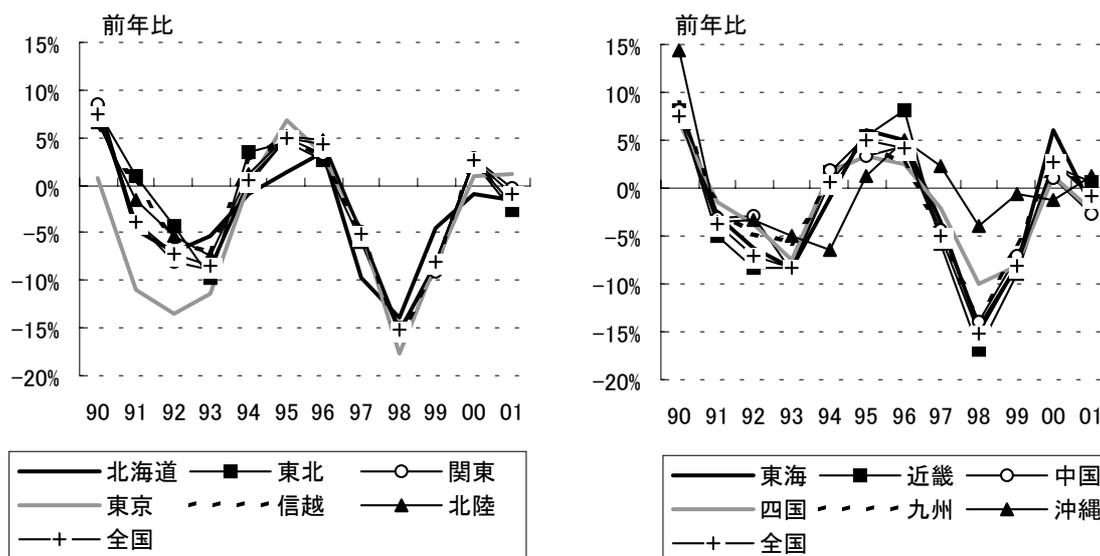
2001 年は東京 (1.1%)、近畿 (0.6%)、沖縄 (1.2%) の 3 地域で前年比プラスとなった他は▲2%前後の小幅の減少となった。中国 (▲2.7%)、東北 (▲2.5%) の減少率がやや大きくなっている。北海道は 97 年来 5 年間連続の減少となり、低迷ぶりが際立っている。

図表 2 1 1 新車登録台数 地域別シェア (99～2001 暦年平均)



資料：自販連「新車登録台数年報」

図表 2 1 2 地域別 新車登録台数の推移



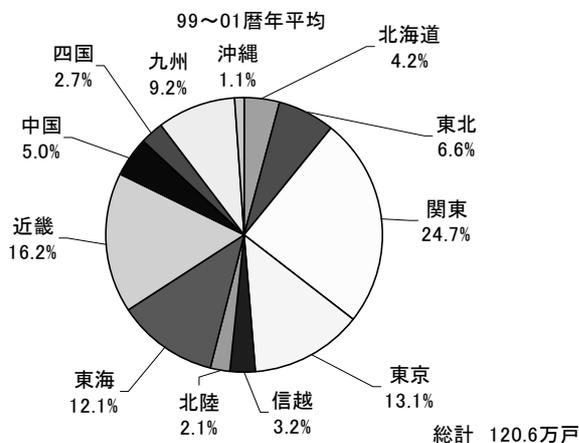
資料：自販連「新車登録台数年報」

(4) 新設住宅着工戸数

国土交通省「建築着工統計」のうち、住宅着工統計によると、99～2001 暦年平均の新設住宅着工戸数は総計で 120.6 万戸である。地域別にみると、関東が最大で 29.8 万戸と全国の 24.7%を占め、これに近畿 19.5 万戸（16.2%）、東京 15.8 万戸（13.1%）、東海 14.5 万戸（12.1%）、九州 11.1 万戸（9.2%）と続き、例年比大きな変動はない。

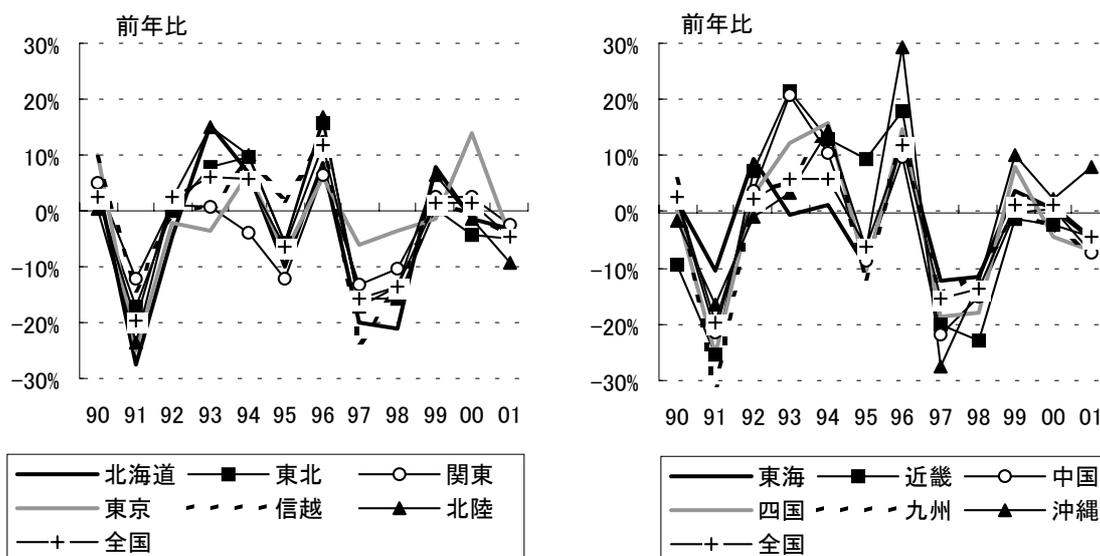
2001 年については、3 年間連続のプラス成長を遂げた沖縄（8.0%）を除き、全ての地域で前年比減少を記録している。北陸（▲9.4%）、九州（▲8.0%）、中国（▲7.4%）、四国（▲7.1%）と西日本中心に減少率が大きくなっており、特に九州は 97 年来 5 年間連続の前年比減少を記録している。

図表 2 1 3 新設住宅着工戸数 地域別シェア（99～2001 暦年平均）



資料：国土交通省「建築着工統計」

図表 2 1 4 地域別 新設住宅着工戸数の推移



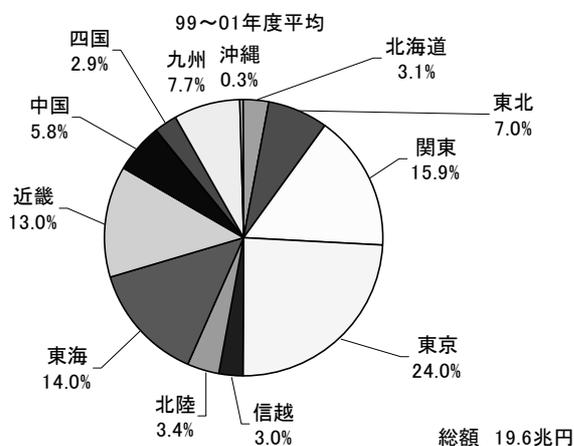
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 設備投資計画調査

日本政策投資銀行（旧日本開発銀行）では毎年2月と8月に設備投資計画調査を行っており、都道府県別の数値が公表される。この調査では設備投資が本社所在地ではなく、実際に設備投資が行われた地域によって分類集計され、対象は資本金1億円以上の民間非金融法人企業である。96～2001年度の実績値と2002年度計画を用いた。99～2001年度平均による地域別のシェアは、東京が24.0%と最大を占め、これに関東15.9%、東海14.0%、近畿13.0%、九州7.7%が続く。

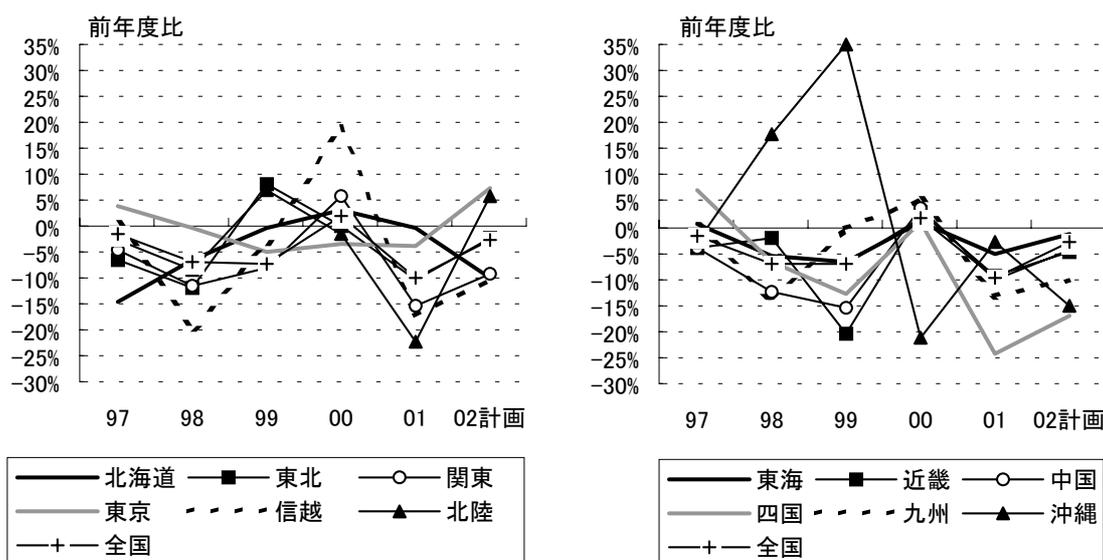
2001年度は全ての地域で大幅な減少を記録したが、2002年8月時点の2002年度計画も東京（7.2%）と北陸（5.8%）を除き、いずれの地域も引き続き減少計画となっている。減少率は若干縮小しているが、北海道と沖縄では2001年度比減少率が拡大している。

図表215 設備投資 地域別シェア（99～2001年度平均）



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

図表216 地域別 設備投資の推移



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

【参考】日本政策投資銀行の地域別設備投資計画調査（2002年2月）

日本政策投資銀行の「2001・2002年度地域別設備投資計画調査」の結果によると、2002年度の設備投資計画は、年度入り前の調査ということもあり、軒並み減少計画となっている。うち、北海道、四国では▲10%を超える減少が見込まれている。全国計では▲3.8%と減少見込みである。一方で、東海、北陸、関西では非製造業種において増加計画となっており、際立っている。

図表 2 1 7 2002年度地域別・業種別増減率（前年度比%）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲13.8	▲21.4	▲11.4
東北	▲7.8	▲21.3	▲1.4
北関東甲信	▲9.5	▲10.1	▲8.9
首都圏	▲2.3	▲6.5	▲1.0
東海	▲1.4	▲9.8	7.8
北陸	▲5.1	▲24.9	5.6
関西	▲0.2	▲2.6	0.8
中国	▲3.7	▲5.4	▲1.8
四国	▲18.8	▲17.6	▲19.8
九州	▲7.0	▲10.6	▲4.4
全国	▲3.8	▲9.3	▲1.1

注1：設備投資額は工事ベースの金額。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。よって、建物、構築物、機械装置ならびに土地の購入、改良造成に対する投資であり、無形固定資産、海外における設備投資及び子会社、関係会社に対する投資は含まない。但し、情報化投資は無形固定資産等も含む。調査対象は資本金1億円以上の民間法人企業。

注2：地域区分は以下のとおり。東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟、北関東甲信：茨城・栃木・群馬・山梨・長野、首都圏：埼玉・千葉・東京・神奈川、東海：岐阜・静岡・愛知・三重、北陸：富山・石川・福井、関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山。

資料：日本政策投資銀行「2001・2002年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 1 8 2001 年度地域別設備投資の動向（その 1）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに大幅減少となり3年ぶり減少の▲13.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲21.4% ・ 増加：化学（医薬品） ・ 減少：輸送用機械（自動車部品）、鉄鋼、石油 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲11.4% ・ 増加：ガス（LNG 基地建設） ・ 減少：電力（IPP 関連投資一巡）、卸売・小売（精米工業建設完了）、不動産
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業は微減だが、製造業は大幅減となり▲7.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲21.3% ・ 増加：輸送用機械（工場新設）、化学（医薬品） ・ 減少：電気機械（電子部品）、紙・パルプ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲1.4% ・ 増加：卸売・小売（ショッピングセンター） ・ 減少：サービス（ホテル・リゾート建設一巡）、電力（原子力関連）
北関東甲信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業、非製造業ともに減少し、▲9.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲10.1% ・ 増加：輸送用機械（次世代自動車研究開発）、石油（精製設備合理化） ・ 減少：食品、化学、電気機械（半導体関連）、非鉄金属（ケーブル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲8.9% ・ 増加：卸売・小売（ショッピングセンター） ・ 減少：電力（電源開発）、その他非製造業（天然ガスパイプライン）、不動産（ホテル）、サービス
首都圏	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業がマイナス転換、非製造業も減少し、▲2.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲6.5% ・ 増加：石油（環境対策）、その他製造業（印刷工場） ・ 減少：電気機械（半導体製造開発）、鉄鋼（高炉改修）、食品（製糖工場） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲1.0% ・ 増加：運輸（延伸工事）、リース、ガス（LNG 基地建設） ・ 減少：サービス（大型テーマパーク）、電力（電源開発）、卸売・小売（新店舗・本社ビル改修）、不動産（都心部再開発関連）
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非製造業は増加の一方、製造業は減少し、▲1.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲9.8% ・ 増加：輸送用機械（環境関連・新型車対応） ・ 減少：電気機械（半導体関連）、化学（研究開発施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7.8% ・ 増加：運輸（新空港関連）、不動産（都心部オフィス） ・ 減少：電力（電源開発）、ガス（LNG 基地建設）、卸

		設)、紙・パルプ	売・小売
--	--	----------	------

資料：日本政策投資銀行「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 1 9 2001 年度地域別設備投資の動向（その 2）

	全産業	製造業	非製造業
北陸	<ul style="list-style-type: none"> ・非製造業は増加も、製造業が大幅減少となり、▲5.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲24.9% ・増加：食品（能力増強）、非鉄金属 ・減少：その他製造業（印刷工場）、電気機械（電子部品）、化学（医薬品工場） 	<ul style="list-style-type: none"> ・5.6% ・増加：電力（原子力関連）、不動産（ショッピングセンター） ・減少：サービス（ホテル改装）、通信・情報（高速通信対応）
関西	<ul style="list-style-type: none"> ・非製造業微増も、製造業が引き続き減少し、▲0.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲2.6% ・増加：その他製造業（変電設備）、電気機械（半導体製造・液晶） ・減少：窯業・土石（IT関連）、食品（工場） 	<ul style="list-style-type: none"> ・0.8% ・増加：通信・情報（光ファイバー網）、不動産（大型再開発）、サービス（テーマパーク） ・減少：運輸（空港・船舶）、ガス、電力
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、非製造業ともに減少し、▲3.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲5.4% ・増加：電気機械（半導体）、石油（省エネ・合理化） ・減少：鉄鋼（合理化）、輸送用機械（新型車対応）、化学（IT向け素材） 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲1.8% ・増加：通信・情報（次世代携帯）、電力、リース ・減少：ガス（LNG 転換関連）、運輸、卸売・小売（物流施設）、サービス、建設
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、非製造業ともに大幅減少となり、▲18.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲17.6% ・増加：石油（環境関連）、非鉄金属（能力増強） ・減少：紙・パルプ、その他製造業（工場建設） 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲19.8% ・増加：ガス（LNG 基地建設） ・減少：不動産（大型商業施設）、卸売・小売、電力（電源開発）
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、非製造業ともに減少し、▲7.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲10.6% ・増加：食品（大規模工場新設）、化学（医薬品） ・減少：電気機械、非鉄金属（能力増強）、紙・パルプ（環境対応） 	<ul style="list-style-type: none"> ・▲4.4% ・増加：運輸（車両・航空機購入）、サービス（コンベンション施設・環境関連） ・減少：電力（IPP 関連）、卸売・小売、通信・情報（地域系通信）

資料：日本政策投資銀行「2001・2002年度地域別設備投資計画調査」

図表 2 2 0 地域別情報化投資の動向

	2001 年度実績見込 (億円)			2002 年度計画 (億円)			増減率			設備投資額に 対する割合	
	有形固定資産	その他	合計	有形固定資産	その他	合計	有形固定資産	その他	合計	2001 年度 実績見込	2002 年度 計画
全国計	2,251	6,384	8,636	2,000	5,769	7,768	▲11.2%	▲9.6%	▲10.0%	9.6%	8.8%
北海道	88	103	190	93	113	206	6.1%	10.4%	8.4%	6.8%	7.5%
東北	91	149	240	89	148	236	▲3.0%	▲0.7%	▲1.6%	7.6%	9.3%
北関東甲信	31	84	115	50	71	120	63.0%	▲15.3%	4.9%	5.8%	6.6%
首都圏	1,103	4,015	5,118	1,002	3,803	4,805	▲9.2%	▲5.3%	▲6.1%	10.8%	10.1%
東海	237	362	599	249	330	579	5.3%	▲9.0%	▲3.4%	6.0%	5.9%
北陸	47	60	106	45	55	99	▲4.8%	▲7.8%	▲6.5%	4.4%	4.2%
関西	121	740	860	136	569	706	13.1%	▲23.0%	▲18.0%	9.5%	8.6%
中国	78	335	413	71	341	412	▲9.3%	2.0%	▲0.2%	8.6%	9.2%
四国	73	89	161	76	109	185	4.6%	22.6%	14.5%	7.1%	10.2%
九州	381	419	799	185	222	408	▲51.3%	▲46.8%	▲49.0%	13.2%	6.7%
三大都市圏	1,436	5,013	6,448	1,355	4,620	5,975	▲5.6%	▲7.8%	▲7.3%	10.0%	9.3%
地方圏	816	1,372	2,187	645	1,149	1,793	▲20.9%	▲16.2%	▲18.0%	8.5%	7.5%
製造業	493	2,006	2,499	502	1,943	2,444	1.7%	▲3.1%	▲2.2%	10.9%	11.8%
非製造業	1,758	4,379	6,137	1,498	3,825	5,323	▲14.8%	▲12.6%	▲13.3%	9.1%	7.9%

注 1：地域区分は本社所在地ベース。

注 2：三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、地方圏はそれ以外

注 3：情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と考えている投資をいい、自社の業務効率化や生産性向上を目的とするコンピュータやその周辺機器、通信機器及び事務用機器等にかかる有形固定資産のほか、リース契約額、ソフトウェアや備品類等にかかる無形固定資産・投資額、経費処理額等も含めて計上している。

資料：日本政策投資銀行「2001・2002 年度地域別設備投資計画調査（2002 年 2 月調査）」

2002 年度の情報化投資（有形固定資産＋その他）は、全国ベースで▲10.0%とマイナス計画である。また三大都市圏においては▲7.3%の減少計画である一方で、地方圏では▲18.0%と減少幅に大幅な格差が生じている。

設備投資額に対するシェアで見ると、2002 年度には前年度の 9.6%から 8.8%へと減少である。前年度比シェアが増加となっているのは、北海道、東北、北関東甲信、中国、四国の各地域である。減少している地域のうち、九州はほぼシェア半減となっている。